

(単位：千円)

課名等	事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業	557,962	508,130	840,352	521,620	(諸) 11	318,721
農業イノベーション推進課・先端技術開発担当	01 ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業 840,352 [(一)318,721 (国)521,620 (諸)11]						
	<p>1 事業目的</p> <p>これまでの「次世代型施設園芸農業」にIoT・AIなどの最先端のデジタル技術を融合し、様々なデータを活用する「Next次世代型施設園芸農業」に進化させる。本事業での技術革新や人材育成を通じて、施設園芸農業の飛躍的発展、施設園芸関連産業群の創出・集積及び若者の定着・増加を図ることで、地方大学と地域産業の創生につなげる。</p> <p>2 事業実施期間</p> <p>平成30年度～</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) IoPクラウド開発等委託料 320,582[(一)155,445 (国)165,137]</p> <p>IoP (Internet of Plants) のコンセプトのもと、園芸用ハウスをインターネットにつなげ、様々なデータを収集、分析し、生産者、指導者に有益な情報として提供するデータ共有基盤「IoPクラウド」を構築するための開発委託を行う。</p> <p>委託先：民間企業 契約方法：随意契約（プロポーザル方式）、一般競争入札等</p> <p>(2) ネクスト次世代型施設園芸農業推進事業費補助金 451,529[(一)127,941 (国)323,588]</p> <p>事業目的を効果的に達成するために大学へ補助金を交付し、研究開発、人材育成を推進する。</p> <p>補助先：高知大学、高知工科大学、高知県立大学 事業実施主体：大学 補助率：</p> <p>①計画推進事業 定額 ②大学改革関連事業（基盤構築） 定額 ③IoP研究基盤整備事業 定額 ④産学官連携事業 定額 ⑤学改革関連事業（人材育成） 定額、2/3 ⑥IoP研究開発事業（生産システム・省力化研究、及び流通システム・統合管理研究） 定額 ⑦IoP研究開発事業（高付加価値化研究） 定額</p> <p>(3) その他 68,241[(一)35,335 (国)32,895 (諸)11]</p> <p>○国内外からのスーパーバイザーの招へいによる各種会議の開催運営 ・「高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会」 ・専門部会（IoPプロジェクト研究推進部会、人材育成部会） ○共同研究や社会実装につなげるための情報の提供や共有の場づくり（マッチング等） ○IoP研究の開発や社会実装を推進 ○IoP推進機構の運営</p>						

4 主な事業実績（令和元年度見込み）

- IoPプロジェクト研究推進部会（第2回：4/7、定量的ロードマップ検討会：7/8、20、9/21、第3回：8/23、第4回：12/19）
- IoP推進機構検討部会（第2回：4/7、第3回：4/21、第4回：5/18、第5回：7/20、第6回：9/21、第7回：11/2、第8回：1/24）
- 農研機構との連絡会議（第1回：5/15、第2回：10/24）
- 人材育成部会（第2回：5/29、第3回：10/25、「Next次世代教育」WG：6回、「IoP塾」WG：3回、「土佐FBC-S」WG：3回）、「IoP塾」開催（15回予定）
- 企業とのマッチング会（6/6、8/6～7、10/4、1/25）
- 高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会（第4回：8/5、第5回：2/17）
- 「Next次世代型施設園芸技術フェア」の開催（8/6～7、来場者2,124人）
- 「IoPプロジェクト」のホームページとフェイスブックの開設（12月）
- 「IoPクラウド」構築に向けた内容協議（7月～）と公募用仕様書作成（～2月）
- 「IoP推進機構」設置（3/21）
- 特許出願：高知大学1件、高知工科大学2件
- IoP研究に関連する学術論文数：8編（高知大学）

(単位：千円)

課名等	事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	IoT推進事業	9,919	6,598	11,592		(諸) 4,950	6,642
農業イノベーション推進課・先端技術開発担当	01 IoT推進事業 11,592 [(一)6,642 (諸)4,950]						
	<p>1 事業目的 これまでの農業にIoT・AI等の最先端のデジタル技術を融合（農業×デジタル）することで、生産性や所得の向上、新たな価値の創出、担い手の確保・育成につなげ、産地の課題解決と活性化を目指す。</p> <p>2 事業実施期間 平成30年度～</p> <p>3 事業内容</p> <p>(1) 出荷予測システム運用等委託料 4,911[(一) 4,911] ナス、ピーマン、キュウリの集出荷場の出荷データを生産者毎に集計し、収量・品質の推移、部会内順位、生産予測等の有益な情報として生産者、指導員、JA販売担当者にフィードバックできる本システムの運用等を委託する。 契約方法：随意契約 契約相手方：富士通株式会社</p> <p>(2) 職員研修負担金 50[(一) 50]</p> <p>(3) その他（事務費） 6,631[(一) 1,681 (諸)4,950] ・専門家の招へいによる IoT 講演会の開催 ・農林水産省「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」を活用したスマート農業の社会実装（4件申請）</p> <p>4 主な事業実績（令和元年度見込み） ・「高知県園芸品生産予測システム」の普及拡大 3集出荷場・4部会→5集出荷場・8部会 ・農林水産省「スマート農業加速化開発・実証プロジェクト」採択1件（四万十町） ・農林水産省「次世代につなぐ営農体系確立支援事業」採択2件（高知市土佐山、土佐市） ・農業振興部 IoT 推進 PT 会の開催：3回 ・産地課題の収集：40課題</p>						

(単位：千円)

課名等	事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	園芸産地 総合対策 事業	28,781	26,977	30,009		(諸) 6	30,003
農業イノベーション推進課・まとまりづくり担当	01 園芸戦略推進事業 21,638 [(一)21,632 (諸)6]						
	<p>1 事業目的 生産者の高齢化や減少が進行する中、野菜・花き・果樹の生産量を増加させるために、施設内環境制御技術など、本県が持つ強みを活かし、園芸農業が抱える諸課題の解決を図る。</p> <p>2 事業実施期間 平成19年度～</p> <p>3 事業内容 (1) 主要品目、地域特産品目の課題解決の促進 篤農家を中心とする課題解決実証また実証ほ場を「学び教えあう場」として設定し、技術の普及を促進（増収、品質向上、省力化、新品目 等） (2) 野菜・花き・果樹の県内主要品目で環境制御技術（CO₂ 施用、温度・湿度等のコントロール）の技術実証 (3) 環境制御技術アドバイザー委託業務 専門アドバイザーを活用し、生産者や指導者の環境制御技術をステップアップ</p> <p>4 主な事業実績（令和元年度見込み） (1) 県内主要品目の品目別戦略の作成及び関係機関等との情報共有 ・品目別戦略：野菜・果樹・花きの県主要品目と地域重要品目 ・情報共有：販売・営農対策会議、野菜共計8品目・品目別部会会議 (2) 県内主要品目での実証・展示ほの設置及び「学び教えあう場」を通じた普及啓発 ・キュウリ（灌水管理の改善）、ナス（省力化技術）など6品目・6ヵ所 ・品目別現地検討会（オクラ5/28・7/31、ショウガ6/13、ニラ9/27、イチゴ9/30、他） ・生産者交流会（ショウガ1/29） (3) 炭酸ガス施用等の環境制御技術の実証ほ設置と技術実証等（県内主要品目） ・ナス・キュウリ・ピーマンなど、県主要品目14品目・25ヵ所実施。増収効果を確認。 ・県環境制御技術普及推進会議（6/7、10/29、2/10） ・地区環境制御技術普及推進会議・講演会（安芸7/11、幡多7/19、中央西8/27、中央東11/29、須崎1/16） (4) 環境制御技術普及推進員を中心に地区別の推進会議、成果発表会及び県域の推進会議、品目ごとの現地検討会を開催し、生産者、JA営農指導員、普及指導員を対象に情報共有 (5) 環境制御技術アドバイザー委託業務 ・地区別現地検討会（安芸地区・春野地区・宇佐地区各3回） ・県域セミナー（11/27）</p>						

04 特産果樹生産販売促進事業 1,333 [(一) 1,333]

1 事業目的

ゆずの一般消費者への消費宣伝活動や販売促進活動を展開し、認知度向上、消費拡大、業務需要開拓を促進する。あわせて、生産を確保するための技術の研鑽や生産対策を進め、地域の販売・生産面でのまとまりの強化を図る。

2 事業実施期間

平成21年度～

3 事業内容

ゆず振興対策協議会負担金 1,333 [(一) 1,333]

(1) 負担先：高知県ゆず振興対策協議会

(2) 負担率：1/3以内(限度額1,333千円)

(3) 事業内容

- ・県産ゆず並びに加工品の需要拡大、国内外の新たな販路開拓、品質向上対策
- ・ゆず記念日(11月23日)を活用したPR活動
- ・まとまり強化による技術力向上、担い手対策、産地での母樹園対策などの生産対策

4 主な事業実績(令和元年度見込み)

ゆずの生産並びに消費・販路拡大、果汁品質向上への取り組み

(1) 優良穂木・苗木確保のための母樹育成、新系統、優良系統の探索(2系統調査)

(2) 県内外でのPR・需要拡大、商談会による販路拡大

PR活動：東京2回、高知2回、商談会：関東1回

(3) 生産・出荷予測調査に関する取り組み

(4) 現地検討会の開催

現地検討会：土佐町2/28・約50名

07 花き生産振興支援事業 738 [(一) 738]

1 事業目的

県産花きの輸出促進、安定供給のための生産技術の普及や鮮度保持対策について情報共有と技術交流を図る。

また、国内外で評価の高いオリジナル品種の育成や有望品目の導入への取り組みを支援し、産地振興や農家の経営改善を図る。

2 事業実施期間

平成27年度～

3 事業内容

- ・ 県域花き（ユリ、グロリオサ）の組織の育成と活動強化
- ・ 有望品目の探索・栽培技術の向上（ダリア、花木等）
- ・ 鮮度保持技術の普及、産地オリジナル品種育成の推進、輸送方法の検討

4 主な事業実績（令和元年度見込み）

- ・ 特産花きにおける生産技術向上に関する研修会
ユリ（1回）、トルコギキョウ（1回）
- ・ 新規有望品目に関する検討会、輸出に関する検討会
枝物花木（5回）、輸出検討会（10回）
- ・ 品質保持・認証に関する研修会（2回）
- ・ 有望品目の探索・栽培技術向上に向けた県外先進地調査
ダリア（1回）、枝物花木（2回）
- ・ ELFバケット試験輸送検討会（3回）、試験輸送（2回）

08 果樹経営支援対策事業 6,300 [(一) 6,300]

1 事業目的

平成30年7月豪雨に伴う果樹被害を早急に復旧し、果樹経営体の営農継続を支援する。

2 事業実施期間

平成30年度～

3 事業内容

果樹経営支援対策事業費補助金 6,300 [(一) 6,300]

自然災害により被害を受けた果樹園地の早期の復旧を支援するため、果樹経営支援対策事業の対象とならない改植の支援、改植後の未収益期間（2～5年目）、支援期間の延長を（6～10年目）を行う。

- (1) 補助先：市町村
- (2) 事業実施主体：経営体又は産地協議会
- (3) 補助率：定額
- (4) 補助内容：

①改植支援区分

国費の改植支援に該当しない経営体への伐根費、土壌改良費、苗木費、竣工整地費、植栽費等の支援

②未収益期間支援区分

国費の未収益期間支援に該当しない経営体への肥料費、薬剤費、資材費等の支援

③未収益期間上乗せ支援区分

未収益期間支援（2～5年目）に経営費の一部を上乗せ支援

④未収益期間延長支援区分

未収益期間支援を延長して6～10年目までの経営費の一部を支援

(単位：千円)

課名等	事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	競争力強化生産総合対策事業	1,164,859	962,988	846,181	606,879	(諸)83,350	155,952
農業イノベーション推進課・次世代園芸推進担当	01 競争力強化生産総合対策事業 87,165 [(−)4,665 (国)82,500]						
	1	事業目的 生産技術の向上や産地における生産条件整備等を推進し、足腰の強い園芸産地を確立するため、生産施設等の整備を行う。 また、地域農業の中心を担う45歳未満の若者（認定農業者、青年農業士）が、国補助金を活用して次世代型ハウスを整備する場合に10%の加算を行う。					
	2	事業実施期間 平成21年度～					
	3	事業内容 競争力強化生産総合対策事業費補助金 86,500 [(−)4,000 (国)82,500] (1) 補助先：市町村等 (2) 事業実施主体：農業者団体等 (3) 補助率：①1/2以内 ②1/10以内 (4) 事業内容：①産地基幹施設等 ②次世代加算					
	4	主な事業実績（令和元年度） ・生産技術高度化施設（低コスト耐候性ハウス等） 黒潮町キュウリ2棟0.37ha（繰越）					
	02 産地生産基盤パワーアップ事業 577,910 [(−)40,000 (国)454,560 (諸)83,350]						
	1	事業目的 地域協議会等が策定した「産地パワーアップ計画」に基づき、高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取り組みを総合的に支援する。 また、地域農業の中心を担う45歳未満の若者（認定農業者、青年農業士）が、国補助金を活用して次世代型ハウスを整備する場合に10%の加算を行う。					
	2	事業実施期間 平成28年度～					
	3	事業内容 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 577,910 [(−)40,000 (国)454,560 (諸)83,350] (1) 補助先：市町村等 (2) 事業実施主体：農業者団体等 (3) 補助率：①1/2以内 ②1/10以内 (4) 事業内容：①整備事業及びリース方式による農業機械の導入等 ②次世代加算					

- 4 主な事業実績（令和元年度）
- ・生産技術高度化施設（低コスト耐候性ハウス等）
須崎市ミョウガ6棟0.82ha、香南市ニラ3棟0.91ha、香南市ピーマン1棟0.18ha
香美市ニラ1棟0.29ha、芸西村ミョウガ1棟0.31ha 合計12棟2.51ha
 - ・リース導入
環境制御装置115戸、ニラそぐり機11台 等

03 農業用ハウス防災対策事業 69,819 [(国) 69,819]

- 1 事業目的
「被害防止計画」に基づき実施される農業用ハウスの補強や防風ネットの設置等の対策を支援する。

- 2 事業実施期間
平成31年度～

- 3 事業内容
農業用ハウス防災対策事業費補助金 69,819 [(国) 69,819]
- (1) 補助先：市町村、農業者の組織する団体等
 - (2) 事業実施主体：市町村、農業者の組織する団体、農業者等
 - (3) 補助率：①定額 ②1/2以内
 - (4) 事業内容：①補強や保守管理のための技術指導や講習会の開催
②ハウス本体の補強（筋交い直管、タイバー等）や防風ネットの設置等

- 4 主な事業実績（令和元年度）
- ・ハウス本体の補強や防風ネットの設置
土佐市2戸64.4a、香南市5戸87.2a、香美市21戸650.4a、芸西村2戸15.3a、
四万十町6戸99.2a、黒潮町15戸253.6a 合計3市2町1村 51戸11.7ha

04 環境制御技術高度化事業 111,287 [(一) 111,287]

- 1 事業目的
次世代型こうち新施設園芸システムを推進するため、環境測定装置や炭酸ガス発生機等の環境制御技術の普及を支援する。

また、環境制御装置の導入に合わせた出荷調製機器や自動開閉装置などの省力化につながる機械・資材を導入することで、雇用者不足や増収による労力不足等に対応できるよう支援する。

- 2 事業実施期間
平成28年度～

(単位：千円)

農業イノベーション推進課・次世代園芸推進担当

3 事業内容

環境制御技術高度化事業費補助金 111,287 [(一) 111,287]

- (1) 補助先：市町村、農業者、農業者の組織する団体等
- (2) 事業実施主体：農業者、農業者の組織する団体等
- (3) 補助内容：産地生産基盤パワーアップ事業要件に該当しない環境測定装置、炭酸ガス発生機等
- (4) 補助率：本体価格の1/2以内

4 主な事業実績（令和元年度）

年度	導入農家戸数	野菜主要7品目導入累計面積 (累計面積率)
H28	415 戸	139.6ha (21%)
H29	490 戸	234.9ha (35%)
H30	508 戸	334.1ha (50%)
R1(見込)	208 戸	356.9ha (53%)

※H29、H30、R1は産地パワーアップ事業で導入したのものも含む

(単位：千円)

課名等	事業名	令和元年度	令和元年度	令和2年度	左の財源内訳		
		当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
	次世代施設園芸推進事業	142,855	85,995	69,668	4,751		64,917
農業イノベーション推進課・農業クラスター推進担当	01 次世代施設園芸推進事業 8,964 [(一)4,213 (国)4,751]						
	<p>1 事業目的 オランダ並みの収量を目指した園芸農業の普及を加速化させるため、次世代施設園芸拠点を整備するとともに、拠点を核として県内産地に次世代型こうち新施設園芸システムの普及を図る。</p> <p>2 事業実施期間 平成26年度～</p> <p>3 事業内容 次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金 4,751[(国)4,751] 次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、次世代型ハウス及び環境制御技術等の成果の情報発信や研修の実施等を支援する。 (1) 補助先：次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会 (2) 補助率：定額</p> <p>4 主な事業実績（令和元年度見込み） 次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金の実績 次世代施設園芸の各地域への展開を促進するため、「次世代型こうち新施設園芸システム推進協議会」を核として、研修会や現地検討会の開催、技術フェア等への出展により、次世代型ハウス及び環境制御技術等の成果や取り組みの情報を発信。 ○技術研修会の開催：1回 ○現地検討会：1回 ○先進地視察：2回 ○経営に応じたハウス整備に関する検討会：1回 ○Next 次世代型施設園芸技術フェアへの出展：令和元年8月6～7日、来場者数2,124人 ○施設キュウリ、ナス、ピーマンにおける統合環境制御装置による増収技術・省力化技術の実証：各1カ所 ○施設トマトにおける増収技術・省力化技術の実証：1カ所 ○複数機種による環境測定データの共有化に向けたデータ収集・処理の改良にかかる実証</p>						

(単位：千円)

農業イノベーション推進課・農業クラスター推進担当

03 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業 60,704 [(一) 60,704]

1 事業目的

次世代型こうち新施設園芸システムを推進するため、環境制御装置等、オランダ型の先進技術を取り入れた次世代型ハウス等の整備を支援するとともに、地域地域で園芸農業を核として、関連産業を集積させた農業クラスターの形成を図る。

2 事業実施期間

平成 28 年度～

3 事業内容

(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金 50,000 [(一) 50,000]

農業法人等が導入する次世代型ハウスや農業クラスタープランに位置づけられた生産関連施設の整備に対して支援するとともに、農業クラスター形成の促進を図る。

補助先：市町村

事業実施主体：JA、農業法人、民間企業等

補助内容：①次世代型ハウス・生産関連施設の整備

②クラスター形成に係る次世代型ハウスや関連施設の整備への加算

③新規雇用 ④アドバイザー支援（操業3年以内）

補助率：①40%以内 ②クラスター加算 10% ③雇用奨励 100 万円/人 ④定額

(2) 農業クラスター計画策定事業費補助金 10,550 [(一) 10,550]

市町村等が実施する農業クラスタープランの策定や見直しに向けた取り組み並びに市町村や民間企業が実施する園芸団地の用地確保に向けた取り組みに対し補助する。

補助先（事業実施主体）：市町村、民間企業

補助内容：①農業クラスタープランや次世代園芸団地基盤整備基本計画の作成等に要する経費

②園芸団地の用地を確保するために必要なハウス等の移設・撤去に係る経費

③1ha以上のまとまった園芸団地の用地を20年以上の長期にわたり確保するために必要な経費（地権者への支援、耕作者への支援）

補助率：①1/2 ②1/2以内（補助上限450万円/10a） ③定額、1/2

4 主な事業実績（令和元年度）

(1) 次世代型ハウス・農業クラスター促進事業の実績

①ニラそぐりセンター整備：香南市

②おが粉ストックヤード整備：山本商店

③栗園栽培にかかる自動草刈機等整備：しまんと新一次産業（株）

(2) 農業クラスター計画策定事業の実績

【次世代園芸団地基盤整備基本計画作成事業】

・エフビットコミュニケーションズ（株）（本山町木能津地区）

(単位：千円)

(3) 農業クラスタープランの状況

①策定状況：9プラン（令和元年度新規1プラン）

平成29年1月策定：①日高村「日高村トマト産地拡大プロジェクト」

②いの町「いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト」

③四万十町「四万十の栗プロジェクト」

平成29年3月策定：④四万十町「四万十次世代モデルプロジェクト」

⑤南国市「南国市還元野菜プロジェクト」

⑥香美市・香南市「日本一のニラ産地拡大プロジェクト」

⑦安芸市「日本一のナス産地拡大プロジェクト」

平成30年8月策定：⑧南国市「南国市農業クラスタープロジェクト（ニラ）」

平成31年4月策定：⑨宿毛市「宿毛市イチゴ・柑橘成長プロジェクト」

②新たなクラスター形成に向けた掘り起こし

クラスタープラン作成に向けた関係機関との検討

- ・本山町（パプリカ、令和2年3月策定予定）、四万十市（トマト）